

平成25年2月27日

第377回定例県議会

平成24年度2月補正予算案

平成25年度当初予算案

知事提案理由説明要旨

福 井 県

第377回定例県議会の開会に当たり、県政運営の所信の一端を申し述べますとともに、県政の諸課題および平成25年度当初予算案、平成24年度2月補正予算案等の概要につきまして、ご説明申し上げます。

（原子力行政と防災対策について抜粋）

エネルギー政策は、言うまでもなく国民生活の安定、産業の発展、国家の安全保障に直接関わる重要事項であり、国においては原子力発電の意義や長期的なエネルギーバランスを考え、原子力政策の方向性を決断する必要があります。そのため、先月29日に、県議会とともに安倍総理大臣に原子力政策の問題について要請したところであります。その際、総理からは「2030年代の原発ゼロ目標」をゼロベースで見直し、責任あるエネルギー政策を作りたい、また、原発再稼働は最終的に国が責任を持って決定すること、核燃料サイクル、使用済み核燃料の処分、「もんじゅ」の研究開発などは、最先端の技術を持つ日本がリードする気概をもって取り組む、との考えを示されたところであります。

こうした中、原子力規制委員会は、今月6日、原発の新たな安全基準の骨子案を公表しましたが、再稼働の際に必要な対策と中長期的な対策の区分が未だあいまいであり、具体的な審査の手続きや方法、対策実施の必要期限なども不明確な状況です。福島原発事故から間もなく2年が過ぎようとしています。規制委員

会は、国民の不安をなくすためにも、原発の安全対策の方向付けを急ぎ、早期に科学的かつ合理的な基準や審査ルールを明らかにする必要があります。

また、大飯発電所と敦賀発電所近傍の破砕帯の調査について、規制委員会は、有識者による評価会合を行いました。最終的な結論に至らず、現在、事業者がさらなる追加調査を行っています。美浜発電所やもんじゅにおいても、事業者による調査が進められていますが、今、規制委員会に求められるべきことは、幅広い専門家の意見と十分な客観的データ、科学的根拠に基づき、透明性と公平性を確保した責任ある結論を出すことであると考えます。

次に、原子力防災対策についてであります。

先月30日、国は、原子力災害対策指針の改定案において、避難の判断基準等を示しましたが、避難区域を特定する方法など、具体的な運用方針を未だ明らかにしていません。

県としては、原発に近接する立地地域の安全が第一であると考えております。まずは、原子力発電所5km圏内における住民避難計画を年度内に策定したいと考えております。そして、防災訓練を実効あるものとするため、市町や関係機関と協力し、特に自衛隊等の国の実働部隊の協力や活動内容、迅速な住民避難の手段、災害時要援護者への対応等を定めることとし、防災訓練によりその内容を検証していきたいと考えております。なお、今月8日、改めて、左藤防衛大臣政務官に対しても、陸・海・空路による避難の支援、緊急時輸送のための資機材の整備充実を要請いたしました。

なお、府県をまたがる広域避難については、今月7日、規制委員会による2回目の広域的な地域防災に関する協議会が開かれ、ワーキンググループを設け、関係府県が具体的に協議を始めることが合意されました。広域避難計画の作成に当たっては、まず国の主体的な制度の組立てと調整が不可欠ですが、県としても、県外での具体的な避難先については、独自に関係県と調整を始めていきます。

防災対策に関連して、原発事故発生時の初動対応・制圧等のための道路については、できるだけ早く用地を買収して、25年度に工事に着手します。

次に、「エネルギー研究開発拠点化計画」についてであります。

拠点化事業の大きな柱の一つである原子力の安全を支える人材の育成については、3月26日、27日にアジア原子力人材育成会議を開き、インドネシア、ベトナムなど5か国の政府高官やIAEA関係者との交流促進を図ります。25年度は、IAEAが主催する研修等の県内開催を実現し、人材育成でアジアに貢献する国際的な拠点を目指していきます。

電気事業連合会が27年度に本県に整備する原子力緊急事態支援機関(レスキューセンター)については、自衛隊や海上保安庁、警察、消防等も参加した検討会において、ヘリポートの整備や教育訓練施設の充実などの提言を今月5日にまとめました。

今後、電気事業連合会が基本構想を策定することになり、原子力の緊急事態に備えた世界最高水準の機関を整備するよう強く求めています。

エネルギーを取り巻く環境変化に対応し、福井の産業政策の将来を考えるため、今月8日、学識経験者や事業者から成る「LNGインフラ整備研究会」を開いたところであります。LNGは、エネルギー多元化の政策面からも重要な分野であります。本県は関西・中京圏に近く、港湾や送電設備を有しているという立地条件を活かし、関連インフラの整備、地域産業への波及効果等について具体的な検討を行っていきます。